勝俣電事連会長　定例会見要旨

（2008 年 1 月 25 日）

今年最初の会見であります。今年もどうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、22 日に申し上げたとおり、私は 6 月の東京電力社長退任に伴い電気事業連合会会長を退きますが、本日の総合政策委員会において、満場一致で後任の会長を関西電力の森社長にお願いすることになりました。6 月の会見で正式にご挨拶させていただきますが、よろしくお願いいたします。

続きまして、本日私からは、電力業界の今年の最重点課題について申しあげたいと思います。

1.「地球環境問題への対応」

今年の元旦は、多くの新聞が特集面で地球環境問題を取り上げておりましたが、私ども電力業界にとっても「地球環境問題への対応」が今年の最大のテーマであると考えております。

7 月の洞爺湖サミットに向けて、ポスト京都議定書を巡る議論がさらに活発化いたしますが、私ども電力業界の考え方や取り組みについて国内外の理解が一層深まるよう、他業界とも協力しながら昨年以上に積極的な情報発信に努めてまいりたいと思います。

＜第 2 回ピア・レビューの実施＞

そうしたなか、私どもが取り組んでおりますセクトラル・アプローチの新たな活動事例を 2 点ご紹介いたします。

1 点目は、アメリカや中国・インドなど 7 か国による「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」いわゆる APP の第 2 回目のピア・レビューについてであります。

ピア・レビューは、APP 参加国の技術者が、各国の石炭火力発電所を訪問して、運転や保守管理のベストプラクティスを普及させ、発電所の熱効率改善を図るものです。第 1 回目は昨年 4 月に日本で開催いたしました。

2 回目となる今回は、来月 6 日から 12 日まで、約 50 名の技術者が、インドに集まって実施いたします。日本からは 6 電力会社、14 名が参加する予定です。

具体的には、ニューデリー近傍の 2 つの石炭火力発電所を訪れ、運転データの目標値管理や運転方法の改善、設備の更新や改善について、各国の技術者と意見交換を行う予定です。

＜中国での設備診断事業＞

2 点目は、中国の石炭火力発電所の設備診断事業であります。

NEDO のプロジェクトの一環として、東京電力、中国電力、電源開発の 3 社が中国の石炭火力発電所の熱効率改善を目指して、省エネ診断や発電設備の性能診断を実施いたします。

昨年 12 月の第 1 回現地調査に続いて、今月 21 日からは電源開発が、2 月下旬に他の 2 社が 2 回目の現地調査を行う予定であります。

今年度末までに改善提案書をまとめ、中国側が実施する熱効率改善に向けた設備更新に協力してまいる予定です。

中国では約 7 割が石炭火力、インドでも 5 割を超える高いウェイトを占めております。私どもは、今後もこうした国々の技術者と運転・保守技術のベストプラクティスを共有し、各国の事情に応じた実効ある地球温暖化防止対策に取り組んでまいります。

＜超電導研究開発＞

発電分野のエネルギー効率向上に加えて、送電など流通分野のエネルギー効率向上にも取り組んでおります。

その一つとして、来年度から、電力ケーブル・変圧器・電力貯蔵装置などの超電導電力機器の開発に取り組む国のプロジェクトがスタートいたします。

超電導とは、一定の温度以下で電気抵抗がゼロになる物理現象です。抵抗による熱が発生しないので、電力の流通設備に応用できれば、送電ロスを積極的に低減でき、大容量の送電が可能となります。

こうしたことから 2050 年までに温室効果ガス半減をめざす国の「Cool Earth－エネルギー革新技術計画」の重点項目の 1 つに位置づけられており、地球環境問題への貢献が期待できる技術であります。

これまでの研究により電線材料の開発には目途が立ってきたことから、来年度からスタートするプロジェクトでは、電力ケーブル・変圧器・電力貯蔵装置などへの応用を目指した研究開発に取り組んでまいります。私ども電力会社の役割がこれまで以上に重要となってまいりますので、積極的に支援してまいりたいと考えております。

2．「原子力の復興」

「地球環境問題への対応」と並ぶ今年の最大テーマは「原子力の復興」であります。

私は、わが国において地球温暖化問題、エネルギーセキュリティ、エネルギーコスト、これらの課題を同時に解決できるエネルギー源は原子力をおいてほかにはないと考えております。

例えば、全国の原子力の設備利用率が 1%上がるだけで、電力から発生する CO2 全体の 1%にあたる約 300 万トンを削減できる効果があります。また、原油価格が 100 ドル/b に近づくなかで、火力と原子力のランニングコストには 10 倍以上の開きがあります。

しかしながら、こうした原子力の果たしている役割や重要性については、国民の皆さまに十分にご理解をいただけていない状況であると思います。

今年は、今一度原点に立ち返って、安全管理や品質向上を徹底させるとともに、電力業界はもとより産業界や各団体の方々のご理解とご協力もいただきながら、原子力の役割や重要性に対する理解を深めていただく活動に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

今年は、いよいよ六ヶ所再処理工場が竣工する予定であります。さらには、「もんじゅ」の運転再開のほか、プルサーマル計画の確実な進展、高レベル放射性廃棄物最終処分地選定に向けた新たな動きも期待されます。

原子力にとって今年は、「エポック・メーキングの年」であったと後から振り返られるよう、安全を最優先に業界を挙げて全力で取り組んでまいります。

私からは以上です。

資料１

2008年1月25日
電気事業連合会

「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」における第2回ピア・レビューについて

１．実施期間　2008年2月6日～12日（7日間）

２．実施内容　APP参加国の技術者（7ヵ国、50名程度）が、インド国内の石炭火力発電所において技術・経験を共有し、熱効率管理の重要性の理解を深め、熱効率維持・向上を図る。

＜主な実施項目＞

・主蒸気圧力や温度などの運転データの目標値管理（目標値と実績値との偏差を管理）や傾向管理
・運転データの目標値管理状況などを踏まえた運転方法の改善

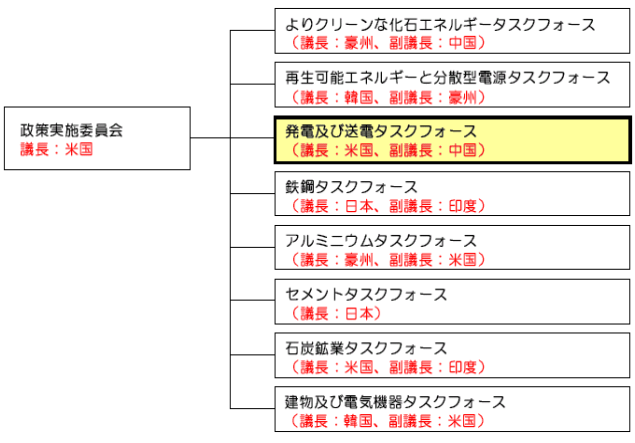
３．実施箇所　インド国内、ニューデリー近傍の2石炭火力発電所

○ダドリ発電所（Dadri Plant）
出　　力：21万kW×4基（計84万ｋW）
場　　所：ウッタル・プラデーシュ州

○コータ発電所 （Kota Thermal Power Station）
出　　力：11万kW×2基、21万kW×3基、19.5万kW×1基
（計6基、104.5万ｋW）
場　　所：ラジャスターン州

【参考】第１回ピア・レビューの概要

2007年4月16日～19日、電源開発(株)高砂火力発電所および東京電力(株)常陸那珂火力発電所他において、APP参加6カ国から50名程度の技術者が集まりピア・レビュー活動を実施した。石炭火力発電所の効率維持・向上に向けた取り組み、熱効率低下に影響する保守の要因等の意見交換や、設備を見ながら「運転」「保守」「環境」についてグループディスカッションを実施した。



クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）について

APPとは増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題等へ対処することを目的とした地域協力のパートナーシップ。

米国･豪州･中国･インド･韓国･日本･カナダの7カ国が参加。8つのタスクフォースを設け、それぞれのアクションプランに基づいて、クリーンで効率的な技術の開発・移転・普及を行う。

以　上

資料２

2008年1月25日
電気事業連合会

中国における石炭火力発電所の設備診断事業について

１．受託期間　2007年10月23日～2008年3月19日

２．実施内容　　東京電力、中国電力、電源開発に加え、財団法人石炭エネルギーセンターの4者が、中国における石炭火力発電所の設備診断事業に係るNEDOの委託事業を受託。

　中国の石炭火力発電所の熱効率改善に向け、省エネ診断や発電設備の性能診断を実施、環境負荷の低減を図ることとしている。

　第1回の現地調査において、現地発電所の技術者から熱効率低下の原因等についてヒアリングを実施。

　この結果をもとに改善提案書を作成し、第2回現地調査以降において熱効率向上に向けたアドバイスを行う。

＜主な実施項目＞

・発電プラントの管理手法や過去の性能試験結果を確認
・熱効率低下の原因分析他についてヒアリングを実施
・ヒアリング結果他をもとに熱効率向上に向けた改善提案書を作成中

３．実施箇所　※実施期間は、第1回現地調査の実施期間

○中国大唐集団公司　安陽（アンヨウ）発電所　【東京電力が担当】
　実施期間：12月11日から12月13日まで
　出　　力：30万ｋＷ×2基（計2基、60万ｋＷ）
　場　　所：河南省安陽市

○中国華能集団公司　上安（ジョウアン）発電所　【中国電力が担当】
　実施期間：12月4日から12月6日まで
　出　　力：35万ｋＷ×2基、30万ｋＷ×2基（計4基、130万ｋＷ）
　場　　所：河北省石家庄市

○中国電力投資集団公司　渾江（コンコウ）発電所　【電源開発が担当】
　実施期間：12月10日から12月13日まで
　出　　力：20万ｋＷ×2基（計2基、40万ｋＷ）
　場　　所：吉林省白山市

以　上